

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦博隆
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦博隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	12,404,449	11,952,844	24,903,123
経常利益 (千円)	324,430	312,391	590,976
四半期(当期)純利益 (千円)	210,964	210,239	374,357
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	10,513,690	10,836,614	10,555,926
総資産額 (千円)	16,552,163	16,778,360	16,379,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.38	52.20	92.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	63.5	64.6	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,493	564,823	637,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,282	87,279	130,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,698	92,642	100,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,258,275	1,670,707	1,285,806

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.83	37.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半においては為替水準の円高傾向や、天候不順による個人消費の伸び悩み等、マイナス要因がありましたが、このところの円安傾向や株価の上昇等、明るい兆しも見られます。海外においては米国経済は好調に推移しておりますが中国をはじめとする新興国における景気減速等、先行き不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は引き続き低調に推移するものの、ビル設備部門については回復傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、当中部地区においては大型案件が無く厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は119億52百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が2億57百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は3億12百万円（前年同期比3.7%減）となり、四半期純利益につきましては2億10百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は167億78百万円となり、前事業年度末と比べ3億99百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少しましたが、現金及び預金が3億84百万円、投資有価証券が2億33百万円増加したこと等によります。

負債合計は59億41百万円となり、前事業年度末と比べ1億18百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が34百万円、未払消費税等が24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億15百万円、未払法人税等が20百万円、未払金が18百万円、退職給付引当金が15百万円増加したこと等によります。

純資産は108億36百万円となり、前事業年度末と比べて2億80百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払いましたが、四半期純利益を2億10百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億58百万円増加したこと等によります。以上により、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ3億84百万円増加し、16億70百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億64百万円（前年同期は6億円の獲得）となりました。これは主に法人税等を70百万円支払いましたが、売上債権が2億7百万円減少し仕入債務が1億15百万円増加したこと、税引前四半期純利益を3億12百万円計上したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期は1億21百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得に71百万円、有形固定資産の取得に8百万円、投資有価証券の取得に8百万円使用したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は1億円の使用）となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(6)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	469	10.97
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	7.89
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅3丁目9番11号	304	7.11
鈴木 照	愛知県尾張旭市	189	4.41
尾崎 美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,334	54.50

(注) 上記のほか、自己株式が256千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,500	40,275	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,275	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.93%
売上高基準	0.64%
利益基準	0.53%
利益剰余金基準	1.02%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,806	1,670,707
受取手形及び売掛金	7,629,986	7,390,989
電子記録債権	1,122,469	1,153,874
商品	1,494,534	1,489,782
繰延税金資産	61,129	47,252
その他	28,509	34,701
貸倒引当金	17,577	15,852
流動資産合計	11,604,858	11,771,455
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	620,061	602,117
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	66,665	66,739
有形固定資産合計	3,190,953	3,173,084
無形固定資産		
94,893		159,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,369	1,550,540
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	45,873	-
その他	148,410	147,257
貸倒引当金	46,343	46,393
投資その他の資産合計	1,488,310	1,674,404
固定資産合計	4,774,158	5,006,905
資産合計	16,379,016	16,778,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,659,931	4,775,424
未払法人税等	84,374	104,507
賞与引当金	130,755	96,426
その他	169,669	157,529
流動負債合計	5,044,730	5,133,888
固定負債		
繰延税金負債	-	11,813
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
退職給付引当金	592,184	608,071
資産除去債務	12,017	12,115
その他	39,778	41,478
固定負債合計	778,359	807,858
負債合計	5,823,089	5,941,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,353,016	8,474,815
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,531,516	10,653,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,364	526,252
土地再評価差額金	342,954	342,954
評価・換算差額等合計	24,410	183,298
純資産合計	10,555,926	10,836,614
負債純資産合計	16,379,016	16,778,360

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	12,404,449	11,952,844
売上原価	10,897,068	10,449,079
売上総利益	1,507,381	1,503,764
販売費及び一般管理費	1,234,283	1,246,090
営業利益	273,097	257,674
営業外収益		
受取利息	119	74
受取配当金	20,486	22,907
仕入割引	48,277	47,548
その他	7,486	9,119
営業外収益合計	76,369	79,649
営業外費用		
支払利息	2,381	1,936
売上割引	22,025	22,312
その他	630	682
営業外費用合計	25,036	24,931
経常利益	324,430	312,391
税引前四半期純利益	324,430	312,391
法人税、住民税及び事業税	97,300	92,000
法人税等調整額	16,165	10,152
法人税等合計	113,465	102,152
四半期純利益	210,964	210,239

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	324,430	312,391
減価償却費	33,093	33,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,153	1,675
賞与引当金の増減額(は減少)	38,793	34,328
受取利息及び受取配当金	20,605	22,981
支払利息	2,381	1,936
売上債権の増減額(は増加)	236,339	207,592
たな卸資産の増減額(は増加)	94,880	4,752
仕入債務の増減額(は減少)	83,836	115,493
その他	480	2,312
小計	713,889	614,502
利息及び配当金の受取額	20,605	22,981
利息の支払額	2,381	1,936
法人税等の支払額	131,621	70,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,493	564,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,843	8,639
有形固定資産の売却による収入	-	496
無形固定資産の取得による支出	42,000	71,367
投資有価証券の取得による支出	8,368	8,669
貸付金の回収による収入	930	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,282	87,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	100,698	92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698	92,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,512	384,901
現金及び現金同等物の期首残高	879,763	1,285,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,275	1,670,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,432,448千円	1,307,582千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
従業員給与手当	468,863千円	475,273千円
貸倒引当金繰入額	2,128	1,725
賞与引当金繰入額	119,245	96,426
退職給付費用	16,810	27,297
減価償却費	33,015	33,560

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,258,275千円	1,670,707千円
現金及び現金同等物	1,258,275	1,670,707

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円38銭	52円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,964	210,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,964	210,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。